

第212回 (24/I期) 群馬県内企業経営動向調査 (ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝
研究員 大井飛知岐

◆調査概要

～業況判断DIは、2期ぶりにマイナスに転じる～

- 2024年1～3月期の県内企業の業況判断DIは△10.3と、品質問題や労災事故による生産停止があった輸送機器などが「悪化」超に転じ、2期ぶりにマイナスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売(売上・受注)DIは「減少」超に転じ、製商品(販売)価格DIは「上昇」超が継続した。原材料(仕入)価格DIは「上昇」超が継続するも、その幅は縮小傾向にある。採算DIは「悪化」超が継続し、その幅は拡大した。人員判断DIは「不足」超が継続した。
- 業種別の業況判断DIでは、製造業が△20.7、非製造業が△3.2となり、ともにマイナスに転じた。食料品、木材木製品、小売業、建設業を除いたすべての業種で「悪化」超となった(10頁)。
- 経営上の問題点では、前回に引き続き「求人難」が最多となった(15頁)。
- 2024年4～6月期の業況判断DIは5.3と、「好転」超に転じる見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売)価格	原材料 (仕入)価格	採算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断	
21・10～12	1.5	5.5	13.0	60.1	△16.5	△2.3	1.8	△3.1	△26.3	
22・1～3	△18.9	△18.1	12.6	61.4	△30.8	△5.9	△4.2	△4.3	△28.4	
4～6	△7.2	△5.8	23.8	74.3	△25.6	△7.6	△2.3	△7.9	△26.8	
7～9	△6.2	△3.2	27.1	71.8	△27.3	△8.2	△0.2	△8.5	△33.2	
10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△5.2	△1.9	△6.5	△37.0	
23・1～3	△10.4	△10.6	24.3	62.7	△24.2	△4.5	△4.7	△12.3	△35.7	
4～6	△0.2	△1.3	24.4	56.1	△12.0	△3.7	0.2	△14.3	△34.9	
7～9	△5.6	△1.8	17.9	51.1	△19.5	△0.5	△2.6	△14.7	△35.6	
10～12	7.5	12.9	20.6	46.3	△4.7	△0.3	△1.8	△11.8	△42.3	
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△5.7	△1.6	△8.8	△37.6	
(前期比)	(△17.8)	(△25.0)	(△4.9)	(△9.5)	(△16.1)	(△5.4)	(0.2)	(3.0)	(4.7)	
(前回予測比)	(△12.3)	(△15.4)	(△0.8)	(2.6)	(△17.2)	(△4.9)	(0.5)	(0.1)	(5.5)	
24・4～6見通し	5.3	5.1	17.7	37.8	△6.3	△3.0	0.5	△6.9	△36.5	
(前期比)	(15.6)	(17.2)	(2.0)	(1.0)	(14.5)	(2.7)	(2.1)	(1.9)	(1.1)	
D	I	好転-悪化	増加-減少	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	増加-減少	余裕-窮屈	不足-過剰	過剰-不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に905社

回答社数419社（回答率46.3%）うち製造業170社 非製造業249社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2024年2月上旬～3月上旬

5. 調査対象期間

2024年1～3月期実績、2024年4～6月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	170	40.6	163	57	83	30
食 料 品	19	4.5	19	10	7	2
織 維	9	2.1	9	1	7	1
木 材 木 製 品	7	1.7	7	2	3	2
窯 業 土 石	7	1.7	7	3	1	3
電 気 機 器	13	3.1	12	3	6	4
輸 送 機 器	27	6.4	24	6	20	1
金 属 製 品	34	8.1	34	11	17	6
一 般 機 械	15	3.6	15	9	5	1
そ の 他	39	9.3	36	12	17	10
非 製 造 業	249	59.4	229	138	67	44
卸 売 業	50	11.9	48	32	12	6
小 売 業	41	9.8	35	27	10	4
建 設 業	75	17.9	70	37	21	17
サ ー ビ ス 業	83	19.8	76	42	24	17
合 計	419	100.0	392	195	150	74

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業……資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

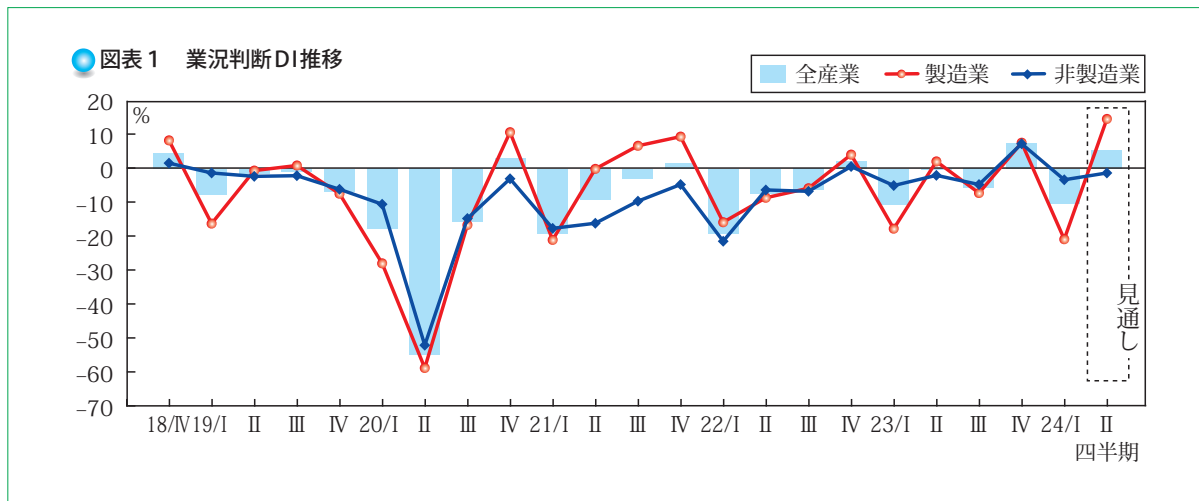
■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1. 自社業況判断

～生産・販売の減少などにより、2期ぶりにマイナスとなった～



	23/IV 実績	24/ I (1-3月)		24/ II 見通し
		前回予測	実績	
好転	18.6	(12.1)	11.8	17.3
変わらず	70.3	(77.8)	66.1	70.7
悪化	11.1	(10.1)	22.1	12.0
全産業DI	7.5	(2.0)	△10.3	5.3

業種	23/IV 実績	24/ I (1-3月) 前回予測	24/ I (1-3月) 実績	24/ II 見通し
製造業DI	7.7	(0.0)	△20.7	14.7
食料品	19.0	(0.0)	5.3	10.5
繊維	0.0	(△16.6)	△33.3	44.4
木材木製品	25.0	(△25.0)	14.3	14.3
窯業土石	0.0	(0.0)	△42.8	28.6
電気機器	7.7	(0.0)	△30.8	7.7
輸送機器	25.0	(0.0)	△44.4	22.2
金属製品	△12.5	(4.1)	△24.3	30.3
一般機械	12.5	(12.5)	△13.4	△6.7
その他	2.3	(△2.4)	△12.8	0.0
非製造業DI	7.4	(3.5)	△3.2	△1.2
卸売業	0.0	(△6.1)	△16.0	2.0
小売業	9.3	(3.1)	2.5	△7.5
建設業	8.4	(5.6)	0.0	△2.6
サービス	10.1	(7.6)	△1.3	1.2

【24年1～3月期】

○全産業

品質問題や労災事故による生産停止があった輸送機器などが「悪化」超に転じ、全体のDIは2期ぶりにマイナスとなった。

○製造業

電気機器、輸送機器、一般機械などが「悪化」超に転じた。金属製品は「悪化」超幅が拡大した。

○非製造業

住宅需要の弱さが影響した建材や家具などの動きから、卸売業は「悪化」超となった。

【24年4～6月期 (見通し)】

○全産業

全体のDIは5.3と「好転」超に転じる見通し。

○製造業

一般機械を除くほとんどの業種で「好転」超となり、DIは14.7となる見通し。

○非製造業

小売業が「悪化」超に転じ、全体でも水面下に留まる見通し。

2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～「減少」超に転じる～

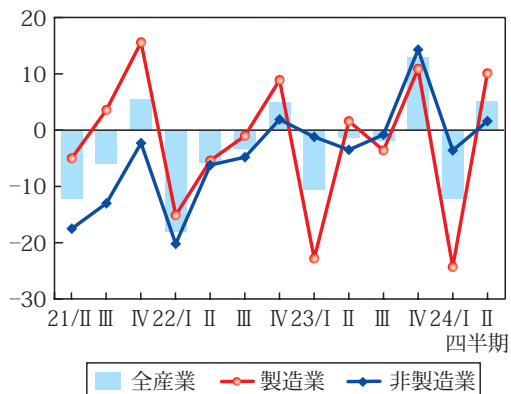
	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	26.8	(17.0)	14.3	19.9
横ばい	59.3	(69.3)	59.3	65.3
減少	13.9	(13.7)	26.4	14.8
全産業DI	12.9	(3.3)	△12.1	5.1
製造業DI	10.9	(0.0)	△24.3	10.1
食料品	38.1	(4.7)	△15.8	15.8
繊維	0.0	(△16.6)	△44.5	33.3
木材木製品	0.0	(△25.0)	28.6	0.0
窯業土石	0.0	(20.0)	△28.6	0.0
電気機器	15.4	(0.0)	△38.4	7.7
輸送機器	25.0	(△8.4)	△51.9	18.5
金属製品	△12.5	(8.4)	△21.2	24.3
一般機械	18.7	(6.3)	△20.0	△20.0
その他	2.4	(△2.4)	△12.8	0.0
非製造業DI	14.3	(5.6)	△3.6	1.6
卸売業	10.2	(△6.1)	△22.4	△8.2
小売業	21.9	(15.6)	2.4	0.0
建設業	5.7	(5.7)	1.4	4.1
サービス	21.0	(8.6)	0.0	6.2

(2)製商品(販売)価格

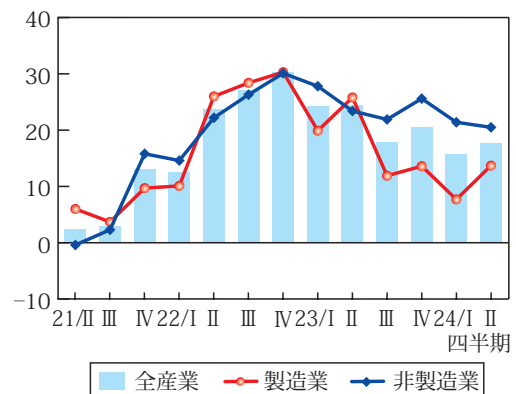
～「上昇」超が続く～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	23.0	(18.4)	19.4	20.9
横ばい	74.6	(79.7)	76.9	75.9
低下	2.4	(1.9)	3.7	3.2
全産業DI	20.6	(16.5)	15.7	17.7
製造業DI	13.6	(7.8)	7.7	13.7
食料品	25.0	(20.0)	21.1	26.3
繊維	16.6	(△16.6)	△11.1	0.0
木材木製品	0.0	(0.0)	14.3	△14.3
窯業土石	20.0	(20.0)	0.0	0.0
電気機器	15.4	(△7.7)	23.1	23.1
輸送機器	4.2	(0.0)	0.0	3.9
金属製品	12.5	(12.5)	6.1	15.2
一般機械	6.3	(6.3)	6.6	13.3
その他	16.3	(11.7)	7.7	20.5
非製造業DI	25.6	(22.8)	21.4	20.5
卸売業	27.1	(27.1)	26.6	28.6
小売業	48.4	(45.2)	31.7	34.1
建設業	20.9	(14.9)	22.2	16.6
サービス	19.2	(17.8)	11.7	11.7

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(24/Ⅱは見通し)



● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(24/Ⅱは見通し)



【24年1～3月期】

○製造業

工場稼働停止の影響により、輸送機器は大幅な「減少」超となった。全体でも「減少」超に転じた。

○非製造業

卸売業で「減少」超に転じ、全体でも「減少」超に転じた。

【24年1～3月期】

○製造業

繊維が「低下」超に転じた一方、多くの業種は「上昇」超となった。全体では「上昇」超が続いたが、超過幅は縮小傾向にある。

○非製造業

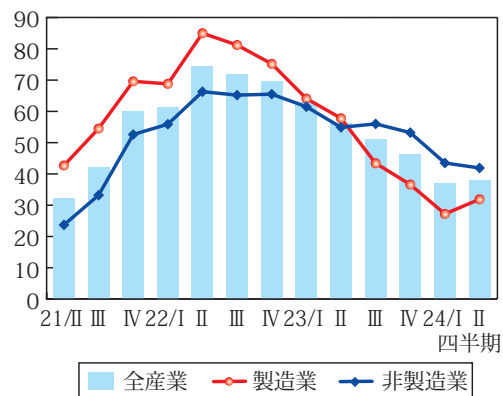
すべての業種で「上昇」超が続いた。

(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続くも、縮小傾向にある～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
上昇	47.4	(36.3)	38.5	40.0
横ばい	51.5	(61.6)	59.8	57.8
低下	1.1	(2.1)	1.7	2.2
全産業DI	46.3	(34.2)	36.8	37.8
製造業DI	36.6	(20.5)	27.2	31.9
食料品	33.4	(4.8)	31.6	42.1
繊維	33.3	(0.0)	77.8	77.8
木材木製品	0.0	(0.0)	14.3	0.0
窯業土石	20.0	(20.0)	28.6	28.6
電気機器	46.2	(23.1)	23.1	23.1
輸送機器	29.2	(20.8)	22.2	18.5
金属製品	33.3	(20.8)	9.1	24.2
一般機械	43.8	(31.3)	40.0	40.0
その他	44.2	(27.9)	30.8	38.5
非製造業DI	53.2	(43.8)	43.5	41.9
卸売業	47.9	(39.6)	40.8	44.9
小売業	61.3	(58.1)	41.5	39.1
建設業	54.3	(45.7)	50.7	56.1
サービス	52.0	(38.7)	39.7	28.2

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(24/Ⅱは見通し)



[24年1～3月期]

○製造業

全体で「上昇」超が続いたが、金属製品や電気機器などでは「上昇」超幅が縮小した。

○非製造業

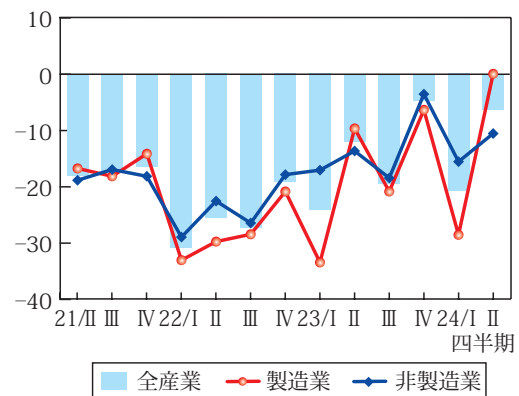
製造業と同様に、全体では「上昇」超が続いたが、小売業、サービス業を中心に超過幅は縮小した。

(4)採算

～「悪化」超幅が拡大する～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
好転	12.5	(10.2)	7.0	12.1
変わらず	70.3	(76.0)	65.2	69.5
悪化	17.2	(13.8)	27.8	18.4
全産業DI	△4.7	(△3.6)	△20.8	△6.3
製造業DI	△6.4	(△5.7)	△28.6	0.0
食料品	△4.8	(△4.7)	△22.2	0.0
繊維	△50.0	(△50.0)	△55.6	△33.4
木材木製品	0.0	(△25.0)	0.0	0.0
窯業土石	20.0	(△20.0)	△28.6	14.3
電気機器	0.0	(7.7)	△46.2	0.0
輸送機器	4.1	(0.0)	△48.1	3.7
金属製品	△33.4	(△12.5)	△15.1	15.1
一般機械	6.2	(6.2)	△20.0	△13.3
その他	△2.3	(△4.7)	△25.6	△5.1
非製造業DI	△3.6	(△2.2)	△15.6	△10.6
卸売業	△10.2	(△12.3)	△26.6	△8.2
小売業	0.0	(3.3)	△12.2	△12.2
建設業	△8.6	(△4.3)	△16.4	△15.1
サービス	3.9	(3.9)	△9.7	△7.3

● 図表 2-4 採算DI推移(24/Ⅱは見通し)



[24年1～3月期]

○製造業

木材木製品を除くすべての業種で「悪化」超となった。全体では「悪化」超幅が拡大した。

○非製造業

すべての業種で「悪化」超となった。全体では「悪化」超幅が拡大した。

(5)設備投資

～「減少」超幅が拡大する～

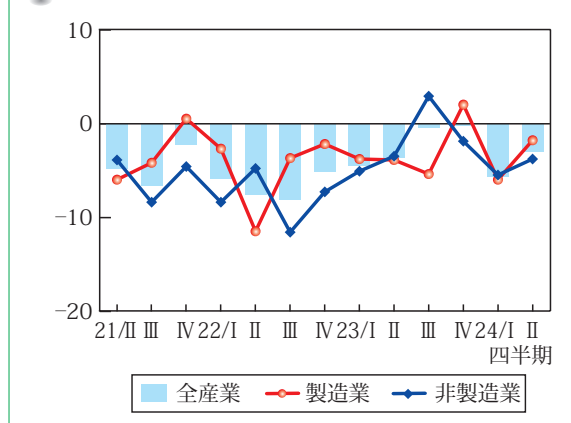
	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
増加	13.4	(11.6)	9.9	10.6
横ばい	72.9	(76.0)	74.5	75.8
減少	13.7	(12.4)	15.6	13.6
全産業DI	△0.3	(△0.8)	△5.7	△3.0
製造業DI	2.0	(△1.9)	△6.0	△1.8
食料品	4.8	(4.8)	5.3	△5.2
繊維	0.0	(△16.6)	0.0	△11.1
木材木製品	△25.0	(△25.0)	28.6	△28.6
窯業土石	20.0	(0.0)	16.7	0.0
電気機器	25.0	(△8.3)	△23.1	15.4
輸送機器	8.4	(△8.3)	△27.0	△3.8
金属製品	△4.4	(4.3)	0.0	6.2
一般機械	△12.5	(△18.8)	△33.3	△40.0
その他	0.0	(6.9)	2.5	10.3
非製造業DI	△1.9	(0.0)	△5.5	△3.8
卸売業	△2.1	(0.0)	0.0	6.1
小売業	16.7	(6.6)	△5.1	△2.6
建設業	△16.2	(△4.4)	△12.2	△8.1
サービス	4.1	(1.4)	△2.6	△6.5

(6)資金繰り

～8割程が「普通」～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
余裕	9.2	(8.9)	10.7	10.7
普通	79.8	(80.1)	77.0	79.1
窮屈	11.0	(11.0)	12.3	10.2
全産業DI	△1.8	(△2.1)	△1.6	0.5
製造業DI	△3.2	(△3.9)	△5.9	△1.8
食料品	0.0	(△4.8)	△10.5	△10.5
繊維	△28.6	(△42.9)	△22.2	△22.2
木材木製品	0.0	(0.0)	0.0	0.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	14.3
電気機器	△7.7	(0.0)	23.1	7.7
輸送機器	8.4	(4.2)	△3.7	0.0
金属製品	△17.4	(△17.4)	△20.6	△14.7
一般機械	0.0	(0.0)	0.0	6.6
その他	0.0	(2.4)	△2.5	7.7
非製造業DI	△0.9	(△0.9)	1.2	2.1
卸売業	△2.1	(△4.2)	0.0	0.0
小売業	△9.4	(△3.1)	2.4	7.3
建設業	4.4	(3.0)	4.1	2.7
サービス	△1.3	(△1.3)	△1.2	0.0

● 図表2-5 設備投資DI推移(24/Ⅱは見通し)



[24年1～3月期]

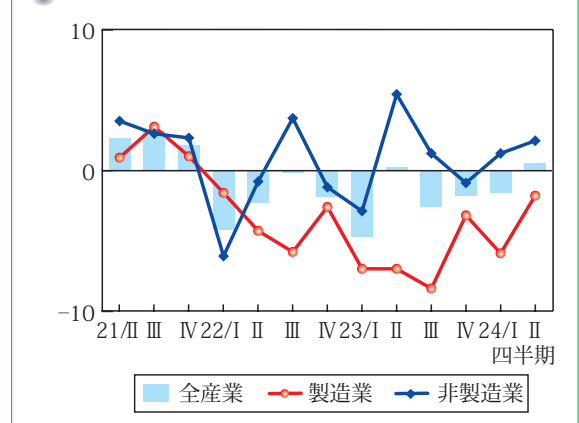
○製造業

電気機器と輸送機器が「減少」超に転じ、全体でも「減少」超に転じた。

○非製造業

小売業とサービス業が「減少」超に転じ、全体では「減少」超幅がやや拡大した。

● 図表2-6 資金繰りDI推移(24/Ⅱは見通し)



[24年1～3月期]

○製造業

輸送機器が「窮屈」超に転じ、全体では「窮屈」超幅がやや拡大した。

○非製造業

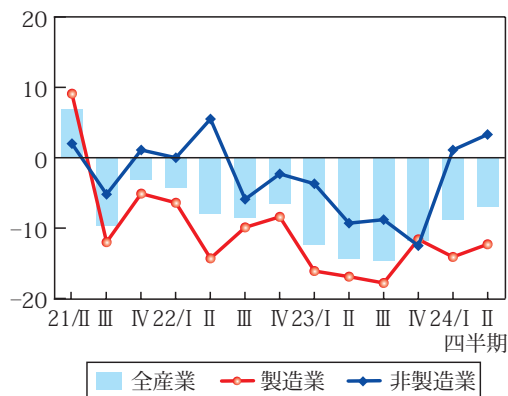
小売業が「余裕」超に転じ、全体でも「余裕」超に転じた。

(7)在庫水準

～「過剰」超が続く～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	4.7	(3.4)	8.8	5.7
適正	78.8	(84.3)	73.6	81.7
過剰	16.5	(12.3)	17.6	12.6
全産業DI	△11.8	(△8.9)	△8.8	△6.9
製造業DI	△11.6	(△11.5)	△14.1	△12.3
食料品	△19.0	(△9.5)	△5.3	△10.5
繊維	14.3	(14.3)	0.0	0.0
木材木製品	△25.0	(△25.0)	△14.3	0.0
窯業土石	20.0	(0.0)	△14.3	0.0
電気機器	△38.5	(△38.5)	△30.8	△46.2
輸送機器	△4.2	(△4.2)	△22.2	△14.8
金属製品	4.2	(△12.5)	△20.6	△17.7
一般機械	△18.7	(△6.2)	△20.0	△13.3
その他	△16.7	(△14.3)	△2.6	△2.5
非製造業DI	△12.5	(△3.8)	1.1	3.3
卸売業	△12.5	(△6.2)	△4.0	0.0
小売業	△12.5	(0.0)	7.3	7.3
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

図表 2-7 在庫水準DI推移(24/Ⅱは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

【24年1～3月期】

○製造業

多くの業種で「過剰」超が続き、全体では「過剰」超幅がやや拡大した。

○非製造業

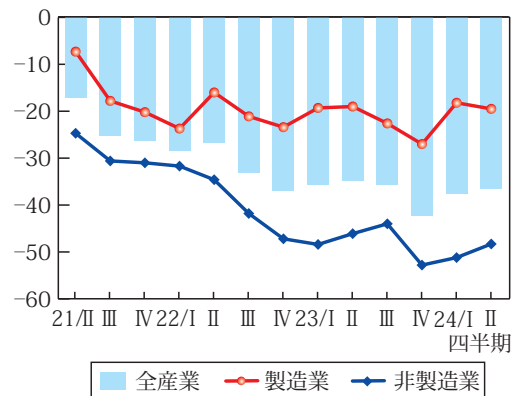
小売業が「不足」超に転じ、全体でも「不足」超に転じた。

(8)人員

～「不足」超が続く～

	23/Ⅳ	24/Ⅰ(1-3月)		24/Ⅱ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	5.5	(4.4)	6.8	4.8
適正	46.7	(48.1)	48.8	53.9
不足	47.8	(47.5)	44.4	41.3
全産業DI	△42.3	(△43.1)	△37.6	△36.5
製造業DI	△27.0	(△28.2)	△18.2	△19.5
食料品	△52.4	(△38.1)	△63.1	△52.6
繊維	14.3	(0.0)	0.0	△11.1
木材木製品	0.0	(△25.0)	△28.6	△28.6
窯業土石	△80.0	(△80.0)	△28.6	△28.6
電気機器	0.0	(△15.4)	△7.7	△30.8
輸送機器	△16.7	(△29.1)	18.5	11.1
金属製品	△20.8	(△16.6)	△20.6	△17.6
一般機械	△25.0	(△18.7)	△13.4	△6.7
その他	△35.8	(△35.8)	△25.6	△25.6
非製造業DI	△52.8	(△53.3)	△51.2	△48.3
卸売業	△35.4	(△37.5)	△30.0	△32.0
小売業	△46.9	(△43.7)	△47.5	△45.0
建設業	△62.9	(△65.7)	△71.2	△65.7
サービス	△56.9	(△55.7)	△48.2	△44.4

図表 2-8 人員DI推移(24/Ⅱは見通し)



【24年1～3月期】

○製造業

輸送機器が「過剰」超に転じたが、全体では「不足」超が続いた。

○非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。深刻な人員不足が続いている。

3. 経営上の問題点

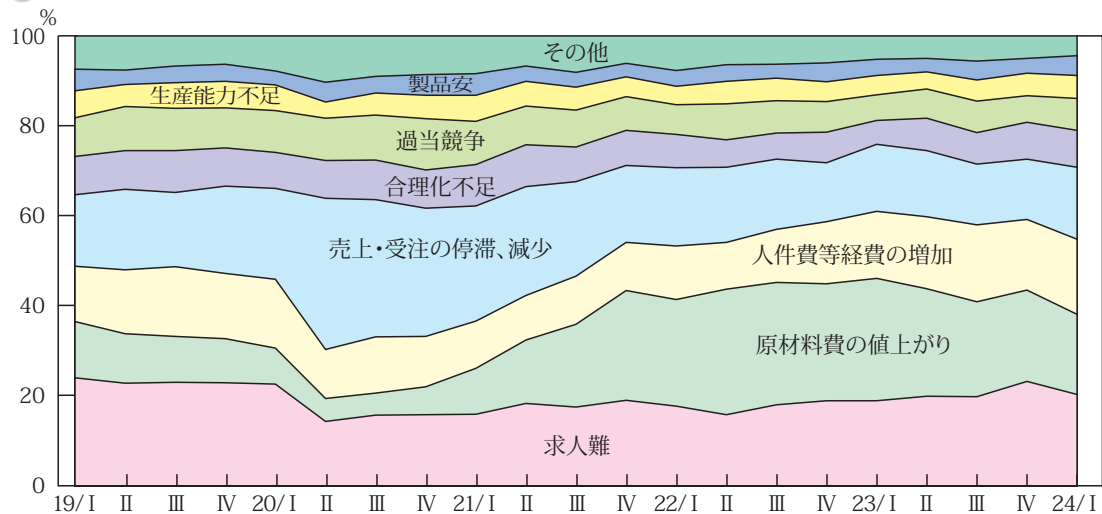
～前回に引き続き、「求人難」が最多となった～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	23年 10～12月期	24年 1～3月期	前期比増減	回答割合の高い業種
求人難	59.5	54.4	△5.1	食料品、建設業、窯業土石
原材料費の値上がり	52.0	47.6	△4.4	窯業土石、食料品、電気機器
人件費等経費の増加	40.2	44.7	4.5	木材木製品、サービス業、卸売業
売上・受注の停滞、減少	34.5	42.7	8.2	一般機械、電気機器、窯業土石
合理化不足	21.1	21.8	0.7	輸送機器、その他製造業、窯業土石
過当競争	15.1	18.9	3.8	食料品、卸売業、建設業
生産能力不足	12.8	13.6	0.8	木材木製品、金属製品、繊維

図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

前回に引き続き、「求人難」が経営上の問題点として最多となった。

次いで、「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」の順となった。特に「人件費等経費の増加」は上昇基調にある。

〈ビジネスサーベイ付属、特別調査〉

県内企業施設の地震対策に関する調査

はじめに

能登半島地震は、石川県をはじめ、北陸地方周辺に甚大な被害をもたらした。地震により事務所や工場、倉庫などが損壊し、生産・営業の停止を余儀なくされた企業も多く、同地方の経済損害は膨大なものとなった。本稿では、県内企業に対し、保有する施設の地震対策について調査を行った。

1. 群馬における大型地震発生の可能性

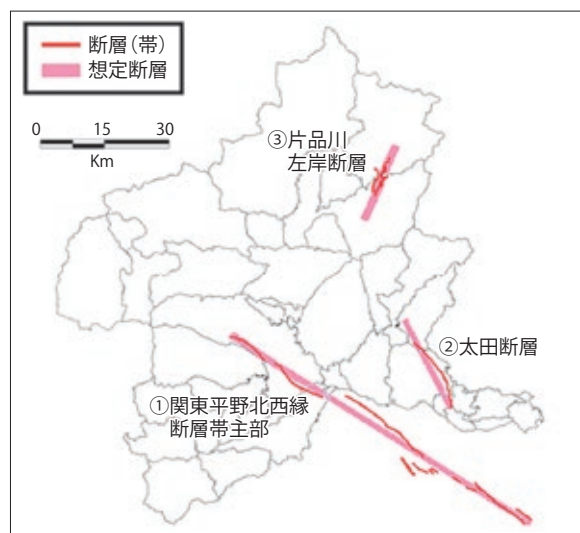
～3つの断層による大型地震の可能性～

群馬県が2012年に発表した「地震被害想定調査」によると、県内には大型地震を引き起こす可能性がある断層が3つ存在する(図表1)。いずれも地震が発生した場合は最大震度7の揺れとなる可能性があり、各地で甚大な被害が出ると予想されている(図表2)。なお、「①関東平野北西縁断層帯主部」を主因とする地震の発生確率は、今後30年以内で、「ほぼ0%～0.008%」と極めて低く、「②太田断層」「③片品川左岸断層」を主因とする地震の発生確率は不明とされている。

しかし、政府機関である地震調査研究推進本部が公表している「全国地震動予測地図2020年版」によると、石川県(能登半島北部)が2020年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は約1000年に一回程度

と予測していたが、実際には震度7の能登半島地震が発生した。最新の知見に基づいて地震を予測しても、不確実性があることを考慮する必要がある。群馬においても、万が一に備えて防災対策を取っておくべきであろう。

図表1 大型地震発生の懸念がある断層



資料：群馬県「地震被害想定調査」を基に当研究所で作成。

図表2 想定する被害の概要

冬の朝5時、 風速9m/秒の場合		①関東平野北西縁断層帯主部 による地震	②太田断層による 地震	③片品川左岸断層 による地震
マグニチュード/最大震度		M8.1/震度7	M7.1/震度7	M7.0/震度7
人的被害	死者	約3,130人	約1,130人	約20人
	負傷者	約17,740人	約7,880人	約90人
被被害物	全壊・全焼棟数 (重複除く)	約60,460棟	約22,280棟	約340棟
避難者の発生(ピーク:1日後) ※冬の18時(風速9m/秒の場合)		約54万人	約24万人	約770人

資料：群馬県

2. アンケート結果

- 調査方法：第212回企業経営動向調査の付帯調査として実施（回答社数：413社）
 ○調査時期：2024年2月上旬～3月上旬
 ○質問項目：
 Q1. 事業活動する上で重要な施設は、耐震上懸念（81年以前の旧耐震基準^{*}である、劣化が進んでいる等）があるか。
 ※旧耐震基準：震度5強程度の地震なら建物が崩壊しない構造基準。
 Q2. 耐震上懸念がある施設に対し、改修工事や建替え等の対策を行うか。
 Q3. 対策を行わないのはどのような理由か。

(1)施設における耐震上の懸念の有無

～4割以上が耐震上懸念がある施設を保有～

企業が保有する施設について、耐震上の懸念があるか調査したところ、4割以上の企業が「懸念あり」と回答した（図表3）。また、「分からない」が14.3%であり、7社に1社が自社施設の耐震性を把握していないことが分かった。

図表3 施設における耐震上の懸念の有無

		懸念あり	多くの施設で懸念がある	一部の施設で懸念がある	懸念はない	分からない
全体 (n=413)		47.2%	10.4%	36.8%	38.5%	14.3%
業種別	製造業 (n=169)	52.1%	11.8%	40.2%	33.7%	14.2%
	非製造業 (n=244)	43.9%	9.4%	34.4%	41.8%	14.3%

(2)今後の地震対策について

～「当面は行わない」が4割以上～

「多くの施設で懸念がある」「一部の施設で懸念がある」と回答した企業に対して、今後地震対策を行うか尋ねたところ、「当面は行わない」が40.5%と最も多かった（図表4）。

また、地震対策をしない理由を尋ねたところ、「金銭的に余裕がない」が5割以上と最も多かった（図表5）。業種別にみると、製造業の方が「金銭的に余裕がない」の回答割合が高い。製造業は設備更新やメンテナンスに多額の資金を必要とするため、地震対策に資金を割くことが後回しになっている可能性がある。

次に地震対策をしない理由が多かったのは、「地震によるリスクが小さい」であった。群馬で大型地震が発生する可能性は低いと考えている企業が一定数いるようである。

図表4 懸念がある施設に対して対策を行うか

		現在行っている	近いうちに行う	一部の施設で行う（一部の施設は行わない）	当面は行わない	未定
全体 (n=195)		3.6%	15.4%	14.9%	40.5%	25.6%
業種別	製造業 (n=88)	4.5%	8.0%	17.0%	43.2%	27.3%
	非製造業 (n=107)	2.8%	21.5%	13.1%	38.3%	24.3%

図表5 対策をしない理由（複数回答）

		金銭的に余裕がない	時間的に余裕がない	地震によるリスクが小さい	その他
全体 (n=103)		56.3%	14.6%	47.6%	8.7%
業種別	製造業 (n=51)	66.7%	11.8%	37.3%	9.8%
	非製造業 (n=52)	46.2%	17.3%	57.7%	7.7%

おわりに

大型地震はいつでもどこでも発生する可能性があり、少しずつでも防災対策を取ることが望ましいだろう。群馬県では、前回の調査から10年以上経過したため、今年度から地震被害想定調査を再度行い、来年度にその調査結果を公表する予定である。最新の地震被害予測は防災計画を立てる上で有用であり、その結果に注目したい。